

平成27年(ワ)第34010号

平成28年(ワ)第9404号

マイナンバー(個人番号)利用差止等請求事件









原告 関口博ほか41名


被告 国


## 証拠説明書(1)


平成28年4月12日

東京地方裁判所民事第26部合議2係 御中


被告指定代理人 前田佳行   
高岩健治   
萩原成   
本間貴明   
田中里沙   
山口大樹   
葉柴洋祐   
安倍健一   
名越一郎 

小牧兼太郎 

坂場純平 

國信綾希 

稲垣嘉一 

野本明日香 

森 寿 貴 

略語等は準備書面等の例による。

号 証	標 目 (作成者)	作 成 年月日	立 証 趣 旨
乙 1	マイナンバー社会保障・税番号制度 概要資料 (平成27年11月版) (内閣官房社会保障改革担当室, 内閣府大臣官房番号制度担当室)	写し 平成27年11月	番号制度の概要
乙 2	マイナンバー制度に対する企業の意識調査 (株式会社帝国データバンク)	写し 平成27年5月19日	本書証に「マイナンバー制度へのコスト負担額は1社当たり約109万円と推計される。」との記載があること
乙 3	マイナンバー制度に対する企業の意識調査 (株式会社帝国データバンク)	写し 平成27年11月17日	本書証に「マイナンバー制度へのコスト負担額は1社当たり約61万円と推計される。対応が徐々に進むにつれ、費用面での不安も低下していることは好材料と言える」との記載があること
乙 4	個人番号カードの概要について (総務省)	写し 平成27年11月	個人番号カードには厳格な偽造防止対策が施されていること
乙 5	「マイナンバー(社会保障・税番号)制度が始まります。」(通信文化 平成27年9月号の抜粋) (内閣官房社会保障改革担当室)	写し 平成27年9月5日	情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携にはシステム上の安全措置が施されていること
乙 6 の 1	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(法令検索システムSuper法令Webより出力したファイルをプリントアウトしたもの) (株式会社ぎょうせい)	写し 平成28年3月25日	番号制度に係る最新の関係法令 (平成28年1月1日施行)
乙 6 の 2	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令(平成26年政令第155号)(法令検索システムSuper法令Webより出力したファイルをプリントアウトしたもの) (株式会社ぎょうせい)	写し 平成28年3月25日	同上
乙 6 の 3	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則(平成26年内閣府・総務省令第3号)(法令検索システムSuper法令Webより出力したファイルをプリントアウトしたもの) (株式会社ぎょうせい)	写し 平成28年3月25日	同上